

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名（

株式会社U建築

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）【R5.11.30変更】

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																		
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
15	環境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本(必須)			環境に配慮した材の使用、及び環境に配慮した住宅性能を提供している									6.6								15		
16		【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本(必須)			ゴミの分別を積極的に行い、リサイクルに取り組んでいる																12.5	14.1		
17		【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ(任意)			利用状況の把握及び節水等の取り組みを行っている									6.4 6.6										
18		【環境マネジメントシステム】 ・IS014001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ(任意)			取得はないが、節電、節水、紙資源の無駄遣いの抑制に取り組んでいる			3.9			6	7							12	13.3	14	15		
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ(任意)		【予定】	環境の取り組みに関する情報を開示できるよう整備を行っていく																12.6			
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ(任意)			太陽光発電システムを積極的に導入している。また、蓄電池やV2Hなども組み合わせ、より有効活用を行う。									7.2							13			
21		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ(任意)			非合法材を使用しないことの確認を行っている																12.2	13	14	15
22	公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本(必須)			汚職・贈収賄がないように周知徹底を行っている																	16	16.5	
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本(必須)			不正競争行為がないように周知徹底を行っている																	16		
24		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本(必須)			知的財産権への侵害がないように管理している									8.2 8.3	9									
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本(必須)			情報管理ツールに用いて、管理を徹底している																	16		
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ(任意)			原材料の把握など徹底している																	16		
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ(任意)			協力会社との対話を通じた人権侵害防止等の取り組みを行っている			5			8		10		12	13	14	15	16	17				
28		【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5～追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している ■パートナーシップ構築宣言サイト： https://www.biz-partnership.jp/	基本(必須)		【予定】	2026年中に参画する計画がある		3							8	9	10						17		

項目番号	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																					
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17					
29	製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本(必須)		快適で健康的な生活が送れる住環境の仕組み作りを行っている 外部検査を導入し隠蔽を防止し、透明性を確保している														12.4								
30																			9								
31		【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本(必須)			温度、湿度を適切に管理することにより、より品質の保全につながる住環境の仕組み作りを行っている																					
32		【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ(任意)															6				12	13	14	15		
33	社会貢献・地域資源	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本(必須)			太陽光発電システムの積極的な導入や電気使用量を抑える住環境の提供を行っている																					
34		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ(任意)															4				9	11	12	14	15	17
35		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ(任意)			県産材のカラマツ等の利用など行っている													8	9			11	12	13		
36	組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本(必須)				経営理念を明文化している												8	9							17
37		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本(必須)																							16	
38		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本(必須)		【予定】	整備を進めていく																				16	
39		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本(必須)				ステークホルダーへのアンケートを実施している																		16	17	
40		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ(任意)				定期的に専門家による研修を行い、コンプライアンスチェックを行っている																		16		
41		【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいます	チャレンジ(任意)				CSRについては、常に社内で検討を行っている																		16		
42		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ(任意)		【予定】		事業継続計画の策定を検討していく												9	11	13	13.1		16			
43		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ(任意)																8	9						17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
【健康】健康住宅の提供		全館空調による温度管理、さらに湿度管理を備えた住宅を提供することにより、より快適で健康的に住める住環境の提供を行っている			3														
【環境】長期優良住宅の建築による産業廃棄物の削減		長期優良住宅を建築することにより、住宅寿命が平均27年と言われているところ、耐用年数を60年とすることにより、取り壊しによる産業廃棄物の削減を行っている												12					
【環境】ZEH住宅の建築によるCO2排出量の削減		太陽光発電、高気密高断熱によるZEH住宅の建築し、CO2排出量の削減を行っている													13				

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
(※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸收評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)

○ この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成

○ 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載

○ 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載

※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定